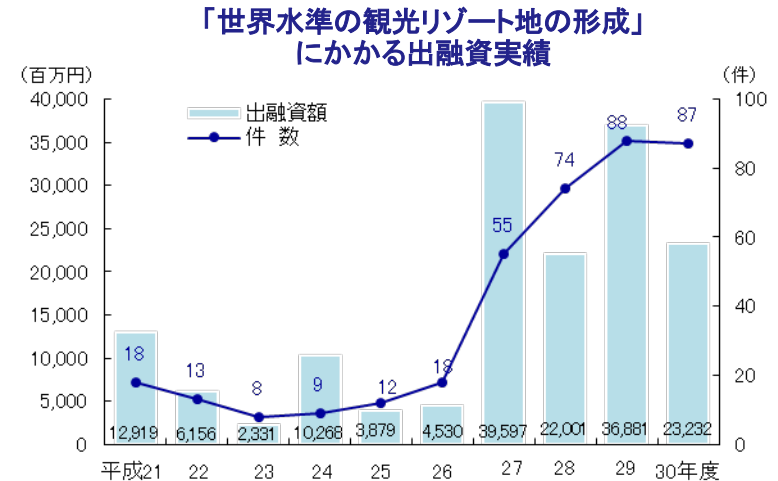
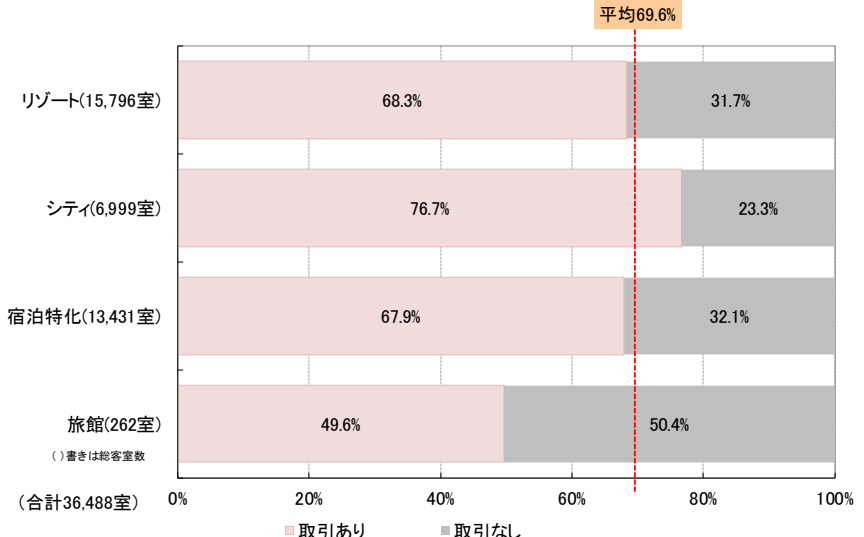
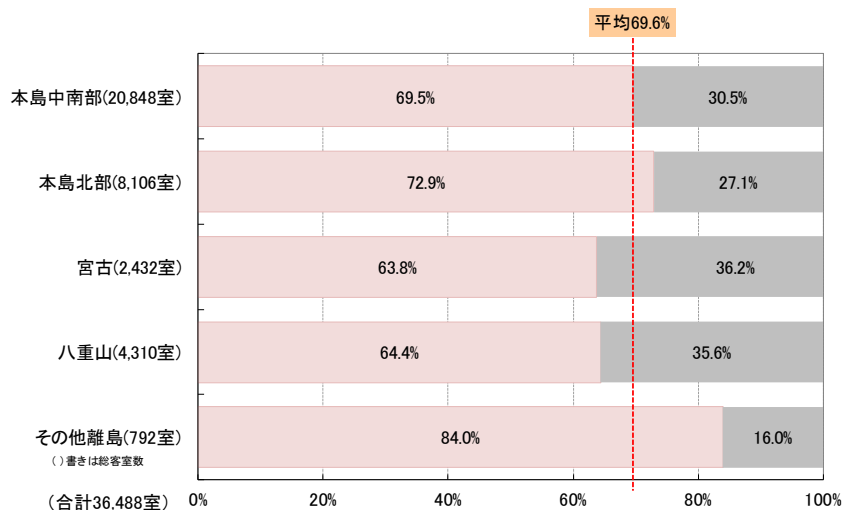


# 最近の主な取組：リーディング産業育成支援

- ◆ 国及び県の観光関連施策に基づき、世界水準の観光リゾート地の形成を推進することを目的に、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援
- ◆ 観光関連事業の幅広い資金ニーズに適切に対応することで、沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる振興を図り、もって沖縄振興の基本方向である「民間主導の自立型経済の発展」を大きく前進させる



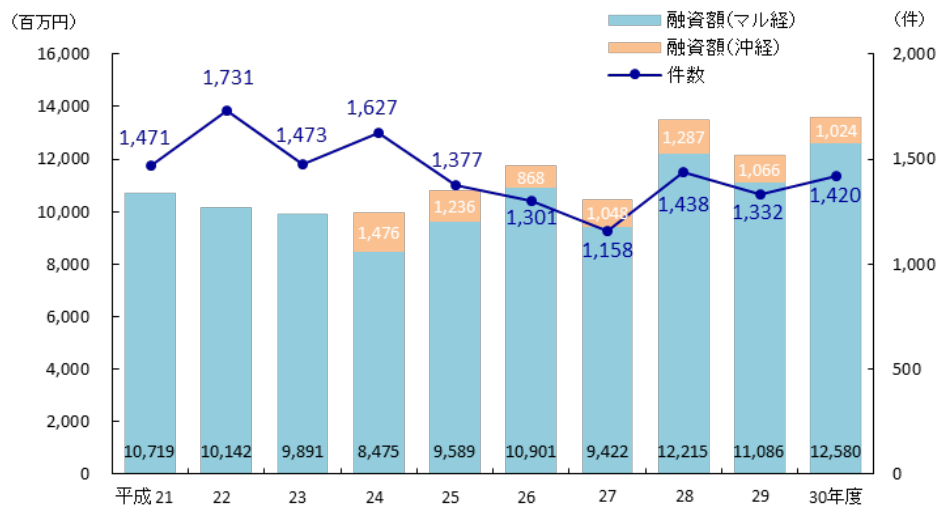
## 県内宿泊施設(ホテル・旅館)の整備・運用面における公庫融資の貢献状況(H29年度)



# 最近の主な取組：地域を支える中小企業・小規模事業者の振興

- ◆ 商工会議所、商工会、生活衛生同業組合との連携強化を目的に事務連絡会議等を開催
- ◆ 離島など県内各地域の実情に応じて、商工会議所等と連携し、柔軟かつきめ細やかな出張融資相談会を開催(平成30年度63回、うち離島29回)
- ◆ 経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対して、商工会議所等と密接に連携し、無担保・無保証人のマル経・沖経資金により、小規模事業者の経営改善を支援

マル経・沖経の融資実績



マル経・沖経連絡会議

融資相談会・制度説明会等の開催実績

	27年度	28年度	29年度	30年度
開催実績	37回	69回	60回	63回
うち離島	9回	22回	29回	29回

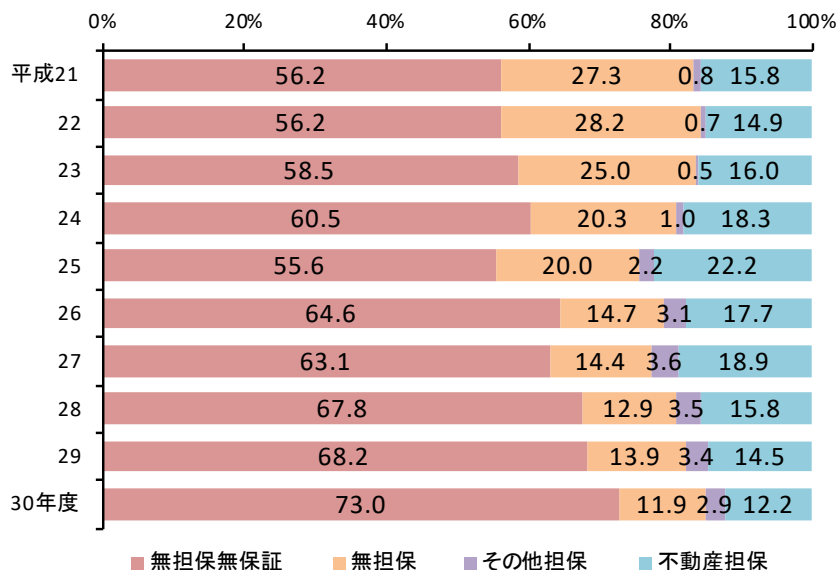


出張融資相談会

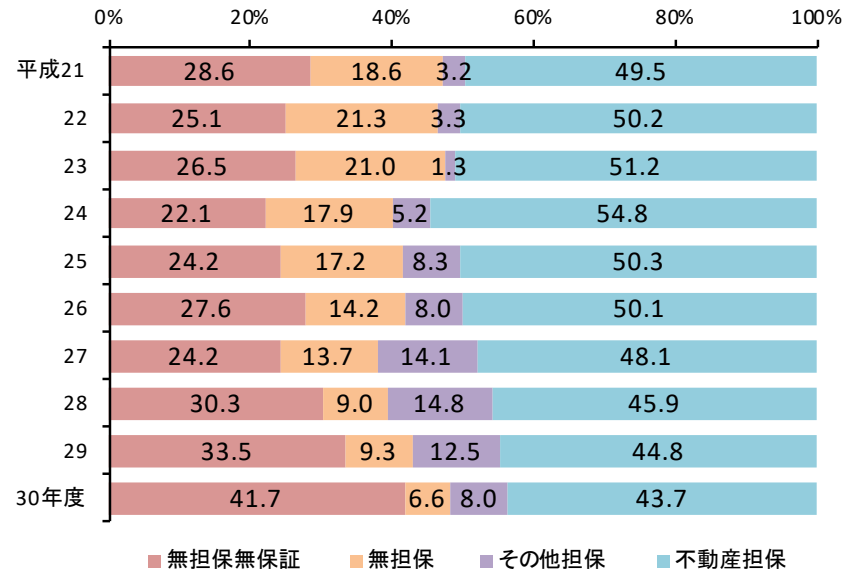
# 最近の主な取組：地域を支える中小企業・小規模事業者の振興

- ◆ 顧客及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度を積極的に活用することで、担保や保証に過度に依存しない融資を促進
- ◆ 平成30年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める「無担保」及び「無担保無保証」の割合は、件数で82.1%、金額で42.4%
- ◆ 顧客の事業特性に応じた最適な金融サービスを提供すべく、「動産評価アドバイザー」(平成30年度末16名)、「中小企業診断士」(同14名)、「M&Aシニアエキスパート」(同11名)、「事業承継シニアエキスパート」(同7名)を養成

担保種類別割合の推移(件数)



担保種類別割合の推移(金額)

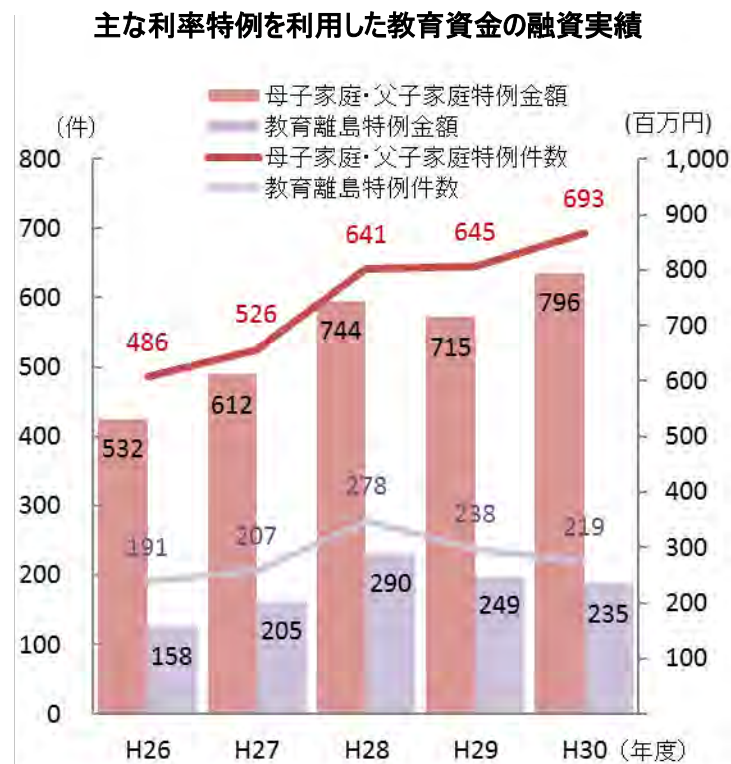
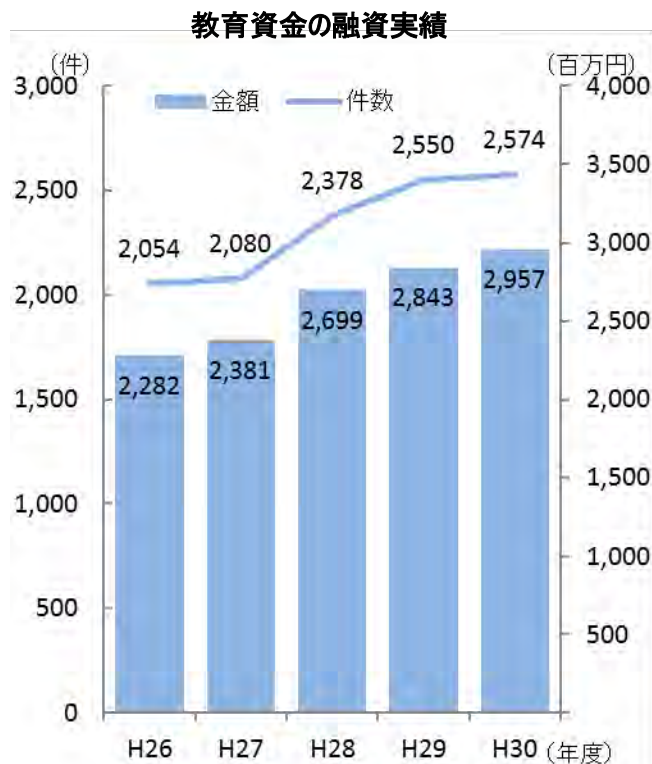


# 最近の主な取組：教育ローン（向上心のある県民の夢をサポート）

◆ 平成30年度の融資額は7年連続増加し、件数・金額ともに過去最高を記録  
2,574件（前年度比100.9%）、29億5,700万円（同104.0%）

◆ 地理的・経済的要因等に左右されない教育環境を整備

離島やひとり親家庭の教育にかかる負担軽減を目的とした金利優遇制度を活用



# 最近の主な取組：「地方創生」の取組

- ◆ 市町村と「助言業務協定」を締結し、地域プロジェクトの構想・企画段階から積極的に支援
- ◆ より豊かで持続可能な地域社会を築く取組を市町村と一体となって推進

## ＜取組例＞

- 駐留軍用地跡地や埋立地など大規模な商業用地の開発計画の策定に対する助言
- モノレール駅周辺のまちづくり計画策定に対する助言
- PPP／PFIに関する情報提供等
- 日本版DMO設立に向けた取組みに対する情報提供
- 地方版総合戦略策定及びフォローアップに対する支援

### 助言業務協定 締結先：18市町村

国頭村、大宜味村、東村、本部町、恩納村、  
北中城村、北谷町、西原町、浦添市、  
南城市、八重瀬町、久米島町、座間味村、  
宮古島市、多良間村、  
石垣市、竹富町、与那国町

### 公庫・市町村パートナーシップ推進会議

助言業務協定締結先の市町村  
長と各地域が抱える課題や公庫  
に対する要望について意見交換を  
行う「パートナーシップ推進会議」  
を開催（平成28年度から毎年開催）



## 最近の取組例

### 久米島町と助言業務に関する協定を締結（H31.4月）

- 久米島町は、豊かな自然や歴史、文化を活用した「夢つむぐ島」をまちづくりのコンセプトに地域振興施策の展開を企図。
- 公庫は、金融のノウハウ等を活かした助言・情報提供等により、久米島町が取り組む「まちづくり」への支援等、地域活性化に貢献。

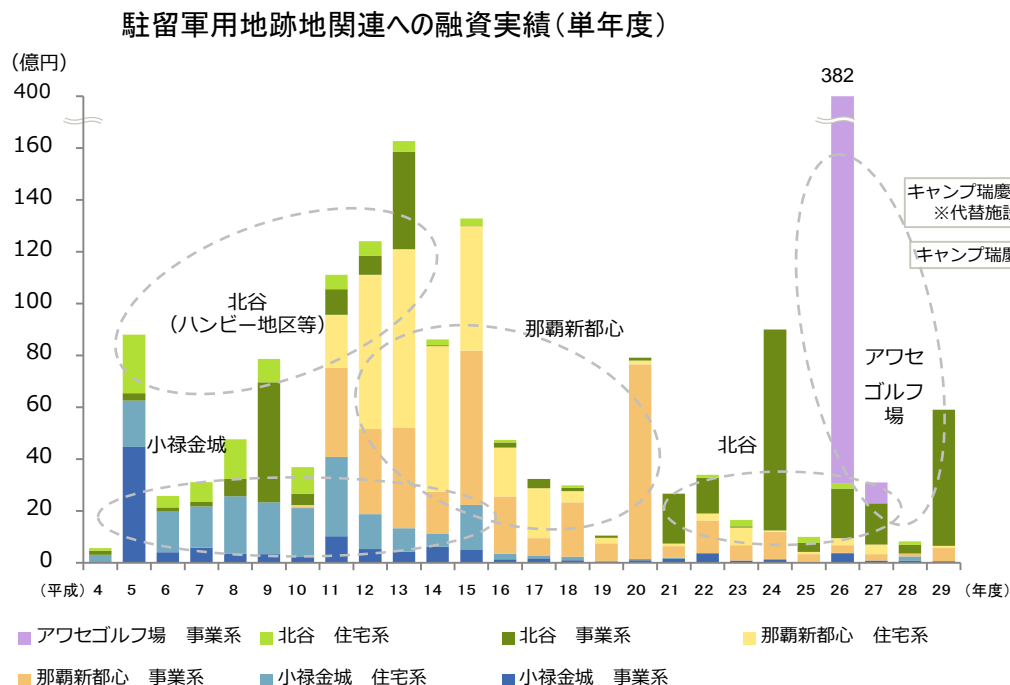




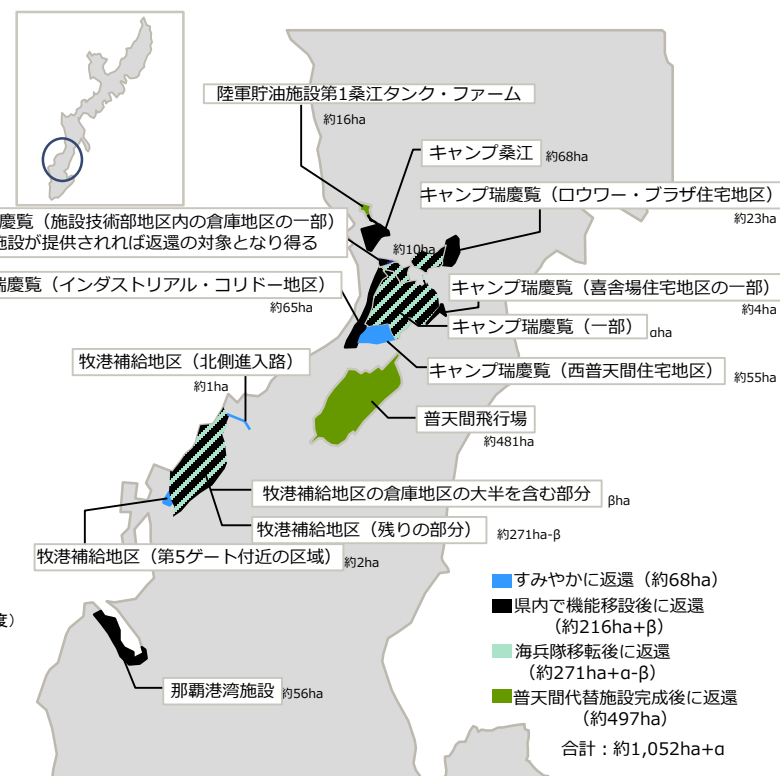
# 最近の主な取組：駐留軍用地跡地の有効活用

◆ 独自制度「駐留軍用地跡地開発促進貸付」を活用し、駐留軍用地跡地における民間投資を支援

沖縄本島4地区向け融資累計：約1,700億円、雇用効果：約9千人



## 嘉手納飛行場以南の土地の返還



注：施設・区域の一部返還の面積については、概算数値

# 最近の主な取組：最近の出資実績



航空機整備基地（那覇市）

## MRO Japan(株)（リーディング産業支援）

～成長するアジア航空市場を見据えた国内初のMRO事業を協調支援～

- ◆ MROJapan(株)の航空機整備事業は、沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）に示されている「航空関連産業クラスターの形成」に資する旗艦事業で、国際物流拠点を形成する重要なプロジェクトの一つです。また、同事業は経済産業省による「地域未来牽引企業」に選定されているほか、関係省庁が策定した「航空産業ビジョン」でも推進が明記されているなど、国の成長戦略としても期待されています。
- ◆ 当公庫は、長期的な成長戦略を支援するため、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行と協調して出資を行いました。同事業の展開により、関連企業の誘致や新たなビジネス展開による航空関連産業クラスターの形成が期待されます。

## ジョブマネ(株)（新事業創出促進出資）

～BORベンチャーファンドとの初の協調出資～

- ◆ ジョブマネ株式会社（以下「当社」）は、「OKINAWA STARTUP PROGRAM」（琉球銀行・沖縄タイムス社主催）等に採択されています。
- ◆ 沖縄公庫と「BORベンチャーファンド」（琉球銀行及びりゅうぎん総合研究所の出資により設立）は、当社が行うクラウド型業務管理システム「ジョブマネ」の企画、開発、販売等の新規性及び事業可能性を評価し、立ち上がり期の事業拡大に必要な資金需要に対し、協調して出資を実行しました。同事業の展開により、業務のIT化が進んでいない小規模事業者等の業務効率化、生産性向上につながるものと期待されます。

### 「ジョブマネ」の特徴

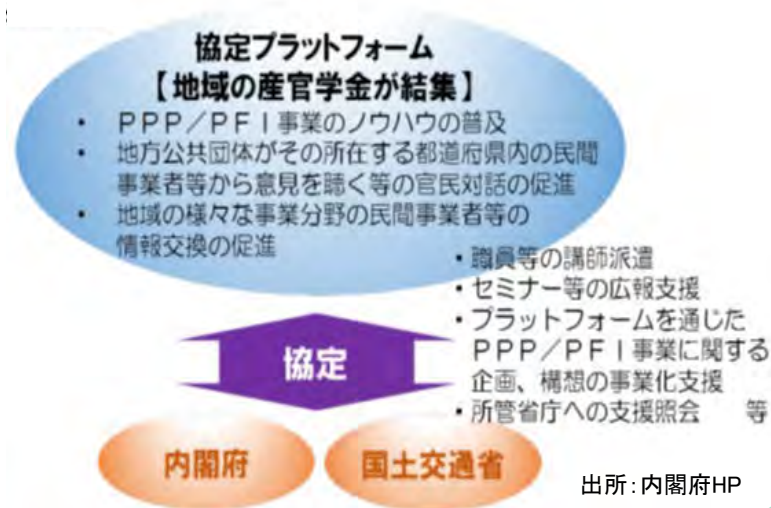
- ・ 組織内のネットワークを活用した情報共有グループウェア
- ・ 営業のプロセスや進捗状況管理を効率化するためのSFA
- ・ 企業経営の基本的資源要素を適切に分配、有効活用するERP機能を備えたオールインワンのクラウド型業務管理システム



# 最近の主な取組：沖縄地域PPP/PFIプラットフォームの取組

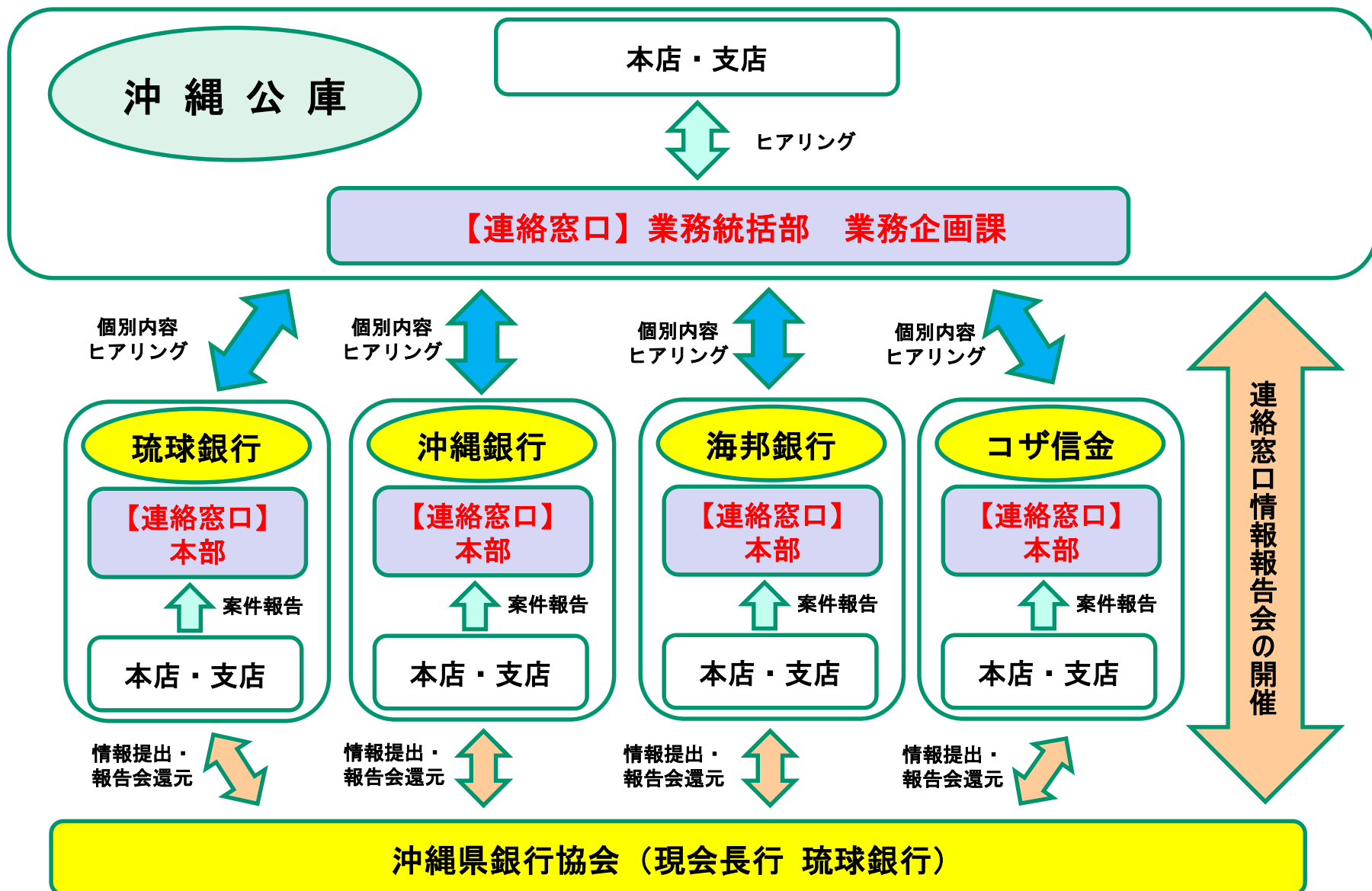
- ◆ 沖縄公庫は、PPP/PFI関連分野の事例研究、関係者間の相互連携強化を目的に、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」を設立（平成30年7月）
- ◆ 自治体関係者や民間事業者等を対象にセミナーを開催し、PPP/PFIに関する最新情報を提供
  - （第1回）平成30年 7月11日（水） 国交省における施策、PPP/PFI事例・官民対話手法（150名）
  - （第2回）平成30年11月27日（火） 内閣府における施策、公共施設管理（包括管理）の取組（145名）
  - （第3回）平成31年 2月12日（火） 「公営住宅」等の賃貸住宅分野に関するPPP/PFI事例（132名）
- ◆ 内閣府及び国土交通省と「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」を締結（令和元年5月）  
政府の支援を背景に、引き続き、公民連携した地方創生への取組を推進

## 「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」のイメージ





# 民業補完の取組：連絡窓口・連絡窓口情報報告会のスキーム



# 民業補完の取組：連絡窓口の設置・意見交換会の開催

**連絡窓口** 〔設置金融機関：沖縄公庫、琉球銀行、沖縄銀行、海邦銀行、コザ信用金庫〕

平成29年10月 実務レベルにおける積極的な意見交換を行い、相互理解を深めるべく、沖縄公庫と民間金融機関の「連絡窓口」を設置

平成30年11月 連絡窓口情報報告会の設置（民業圧迫と疑われる事案について意見交換を実施するもの）

## 意見交換会

沖縄公庫と民間金融機関との意見交換をスムーズにするため、沖縄振興局と沖縄総合事務局の共催により開催

【参加機関】 金融機関：沖縄公庫、地銀、第二地銀、信金、農協、漁協

政府：内閣府沖縄振興局、沖縄総合事務局

【開催実績】 ① 平成29年11月8日、② 平成30年5月12日、③ 平成30年11月21日、④ 令和元年5月15日

**協調融資実績** 平成30年度 141件、482億円

（単位：件、百万円、％）

	件数	金額	割合(※)	
			件数	金額
小規模事業者	46	1,343	3.5	10.3
中小企業	58	7,875	21.8	31.6
農林漁業	6	659	3.2	18.2
大規模プロジェクト	22	34,688	88.0	85.5
その他	9	3,608	18.0	30.4
合 計	141	48,173	7.6	51.2

※事業資金における協調融資の割合  
事業資金：マル経資金等を除く

# 民業補完の取組：協調融資制度の創設(1)

- ◆ 沖縄公庫初の協調融資制度を創設(令和元年6月3日より取扱開始)
- ◆ 創業、新規開業、事業承継など幅広い資金ニーズに対応し、民間金融機関との連携強化により、地域経済活性化を促進

協調融資商品名	コザしん・おきなわ公庫 協調ローン「ベストパートナー」
融資限度額	2,000万円以内(コザ信用金庫と沖縄公庫との融資合計額)
資金の使い途	創業・新規開業、事業承継、その他地域経済活性化に必要な設備資金及び運転資金
融資期間	設備資金10年以内、運転資金5年以内
適用金利	それぞれ定める利率
担保・保証	それぞれ相談対応
メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>・金融機関の連携により、融資にかかる顧客の事務負担を軽減</li><li>・協調融資による顧客の信用力向上</li></ul>

(取扱期限: 令和2年3月31日)

# 民業補完の取組：協調融資制度の創設(2)

## コザ信金と公庫 協調ローン創設

### 県内初 3日から開始



【中部】沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）とコザ信用金庫（上間義正理事長）が、協調ローン「ベスト・パートナー」を創設した。創業支援・新規開業、事業承継などを通じ地域の経済活性化を促進するのが目的。沖縄公庫が県内の民間金融機関と協調融資商品を創設するのは初めて。3日から取り扱いを開始する。

両機関は2004年に、新事業ベンチャー支援や、地域経済活性化に関する情報交換の連携強化のため、業務連携・協力に関する覚書を締結。今回、創業支援分野での連携や協調的な融資の推進を覚書に追加し、改めて締結した。

ベスト・パートナーは沖縄本島を中心とした幅広い事業者が対象で、融資限度額は両機関で計2千万円以内、融資割合は原則として5対5となっている。返済期間は設備資金が10年以内、運転資金が5年以内。

沖縄公庫は民間金融機関との協調融資を以前から実施しており、18年度の協調融資実績は141件（482億円）となっている。

沖縄公庫の川上理事長は「県内の経済は好調だが、深刻な人手不足なども顕在化している」と指摘。「これまでの取り組みをさらに発展させ、相互の連携により、的確でタイムリーな支援ができる」と期待した。

コザ信金の上間理事長は「幅広い中小企業をサポートし、地域経済の活性化に主力で取り組みたい」と話した。

令和元年6月1日 沖縄タイムス社提供

## コザ信金と事業者融資 公庫、金融機関と初協調商品



コザ信用金庫（上間義正理事長）と沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は31日、沖縄市のコザ信用金庫で協調融資商品「ベスト・パートナー」の創設を発表した。沖縄公庫が金融機関と協調融資商品をつくるのは初めて。

ベスト・パートナーは創業や新規開業、事業承継などをする事業者を対象にしている。コザ信金と沖縄公庫が協調して、2千万円を限度額として融資する制度。割合は原則的に5対5で、利率や担保、保証人などはそれぞれの機関で定める。顧客の事業者にとって、1度の申し込みで二つの金融機関の審査をクリアすることになり、取引先などからの信用力が高まる。事業者の情報や両機関が共有することなどで事務手続きの負担が軽減されることもメリットとなる。

上間理事長は「公庫の有する創業、事業承継支援のノウハウ、われわれのコンサルタント能力が融合することで幅広く中小企業をサポートすることができると期待を込めた。

川上理事長は「今回の商品創設を機に、両機関の強みを発揮し、これまで以上に的確でタイムリーな支援ができる」と話した。沖縄公庫は創業支援などに力を入れており、一定の要件を満たせば金利の優遇もある。

一方、短期資金を取り扱っていないため、運転資金などは公庫以外にメインバンクが必要となる。今回のように他の金融機関と協調融資を組むことにより、小規模事業者の需要にワンストップで対応が可能となる。

公庫は2004年に、コザ信金や地銀3行と業務連携と協力に関する覚書を締結していた。地銀3行にも同様の協調融資商品の創設を働き掛けるといふ。

令和元年6月1日 琉球新報提供